

「海外学術調査」の発展的見直しの意義・必要性（案）に関する
海外調査専門委員会（旧 海外学術調査総括班）から文部科学省への要望書

海外学術調査総括班(The Overseas Scientific Research Coordination Team: OSC)は、1975（昭和 50）年に文部省（当時）の依頼を受けて組織され、以来、人文社会系・理工系・医学系・農学系・生命科学系など、さまざまな分野で海外学術調査に携わる研究者・研究組織間、そして、研究者・研究組織と文部科学省・日本学術振興会との間の情報交換および連絡調整に従事して参りました。さらに 2005（平成 17）年度からは、事務局を東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（以下 AA 研と表記）に置き、2011（平成 23）年からは海外調査専門委員会の名称の下、活動内容のさらなる拡充に努めております。

ところで、科研費の「海外学術調査」につきましては、本年 7 月 3 日開催の科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会において、「海外学術調査」の発展的見直しの意義・必要性（案）が提示されました。当委員会は、2015（平成 27）年度以降科学研究費における審査区分の見直しに基づく新たな審査体系の検討が進められるなかで、昨年 2 月、基盤研究(A)および(B)に設けられている「一般」と「海外学術調査」の区分が引き続き維持されるよう日本学術振興会に要望いたしました。このたび提示された「海外学術調査」の発展的見直しの意義・必要性（案）につきましても、見直しの方向性に従って、以下の諸点を要望させていただきます。

(1)「補助金制度の制約」の改善に関連して

海外との会計年度の違いを解消できるばかりか、研究期間内の継続的な研究活動を維持するうえでも、基金化はたいへん良い改革案と思われまますので、賛同いたしますが、今までの「海外学術調査」の経験から申し上げるなら、さらに

a. 海外研究協力者にも分担金を計上・配分できる「海外研究分担者」をめぐる制度改革

b. 学術の動向・課題の解決を目指す新たな国際的共同研究組織作りやネットワーク形成を目的とするいわば「調査研究段階の課題」と、既存の国際的な共同研究組織、ネットワークに基づいて国際共同研究を行う「研究実施の課題」に助成対象を二分する制度改革

の二点が必要と考えます。

(2)「長期派遣の補完の必要性」に関連して

国際共同研究の基盤を強化するために「国際共同研究強化」制度の派遣形態を限定せず、より多様かつ柔軟な海外活動を認める仕組みを充実させるというご提案に賛同いたしますが、現行の「国際共同研究加速基金」等では、いわば「研究室間の人的交流」を促進する

方向が追求されている印象があり、従来の科研費「海外学術調査」で行われてきた、調査現場における日本の研究者と現地研究者との共同や連携研究が手薄となることを懸念いたします。

これまでの「海外学術調査」は、日本の研究者と現地の研究者が共同で一次データを収集する点に特徴があり、基本的に、研究室間の人的交流の促進とは異なるプロジェクトを推進する資金となっていたと考えております。したがって、「日本の研究者と現地の研究者が共同で一次データを収集することにより、国際共同研究の一層の推進を図る」といった文言も新たな区分の目的として掲げていただくか、あるいは、現行の案の「海外活動」という語の後に「海外調査」を加えていただいて、「こうした派遣形態に限らず、より多様かつ柔軟な海外活動・海外調査を認める仕組みを充実させることにより、海外研究者との連携強化を加速させ、実践する層の厚みを増すことが期待される」のような趣旨にさせていただくことを提案いたします。

(3) 「若手育成、成果創出・発信の促進」に関連して

若手育成につきましては、若手研究者層の参画の義務化が提案されておりますが、もとも海外の研究施設等での国際共同研究計画遂行には多くの場合、若手研究者層や大学院生の参画が不可欠であることから、単に「若手研究者層の参画の義務化」ではなく、研究遂行の実施体制における若手研究者層の参画の企画およびその意義の説明を申請書に明記するよう求めるべきではないかと思われます。また、一般の科研費ですでに若手研究者に特化した枠が設定されていることを考えれば、先に提案させていただいた「学術の動向・課題の解決を目指す新たな国際的共同研究組織作りやネットワーク形成を目的とする「調査研究の段階の課題」」に若手研究者枠を設定することも一つの方策と考えられます。

他方、研究成果の発信につきましては、「海外学術調査」の見直しという範囲を超えるかもしれませんが、大局的に見て、日本の諸学術組織の機関誌の英文化や国際誌化の推進に加え、大学等のレポジトリのネット配信に基づく英文化等を促進する補助金の新設などの措置を期待しております。

(4) その他

「海外学術調査」につきましてはこれまで、科研費（一般）との重複申請が認められて参りました。今後、同種目が発展的に見直されるとしても、これまで同様、科研費（一般）との重複申請をお認めいただけるよう、切望いたします。

2017年 7月 20日

海外調査専門委員会委員長 深澤 秀夫 (AA 研教授)

海外調査専門委員 伊藤 元己 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

海外調査専門委員 梅崎 昌裕 (東京大学大学院医学系研究科准教授)

海外調査専門委員 岡本 正明 (京都大学東南アジア研究所准教授)

海外調査専門委員 関 雄二 (国立民族学博物館教授)

海外調査専門委員 窪田 順平 (総合地球環境学研究所研究推進戦略
センター教授)

海外調査専門委員 曾我 亨 (弘前大学人文学部教授)

海外調査専門委員 高樋 さち子 (秋田大学教育文化学部准教授)

海外調査専門委員 蓮井 和久 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科客
員研究員)

海外調査専門委員 藤田 耕史 (名古屋大学大学院環境学研究科准教授)

海外調査専門委員 本山 秀明 (国立極地研究所教授)

海外調査専門委員 佐久間 寛 (AA 研助教)

海外調査専門委員 呉人 徳司 (AA 研教授)

海外調査専門委員 品川 大輔 (AA 研准教授)

海外調査専門委員 外川 昌彦 (AA 研准教授)

海外調査専門委員 床呂 郁哉 (AA 研准教授)

海外調査専門委員 野田 仁 (AA 研准教授)

アジア・アフリカ言語文化研究所所長 飯塚 正人